

## 平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日  
上場取引所 JQ

上場会社名 中野冷機株式会社  
コード番号 6411 URL <http://www.nakano-reiki.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務・経理担当  
定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日

(氏名) 中野 順造  
(氏名) 長谷川 学  
配当支払開始予定日

TEL 03-3455-1311  
平成22年3月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	25,040	△11.1	1,454	△22.1	1,545	△23.2	912	△10.6
20年12月期	28,162	2.1	1,867	190.2	2,011	183.7	1,019	193.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	116.26	—	6.7	6.0	5.8
20年12月期	126.27	—	7.8	7.9	6.6

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	25,241	15,109	55.4	1,782.13
20年12月期	25,865	14,393	51.2	1,689.06

(参考) 自己資本 21年12月期 13,979百万円 20年12月期 13,250百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	903	△1,237	△255	6,348
20年12月期	2,142	△5,154	△545	6,923

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	18.00	18.00	141	14.3	1.1
21年12月期	—	0.00	—	18.00	18.00	141	15.5	1.0
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		13.8	

### 3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,800	△0.0	750	△17.8	790	△17.6	440	△15.8	56.09
通期	24,800	△1.0	1,100	△24.4	1,190	△23.0	680	△25.4	86.69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、および17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 8,954,000株 20年12月期 8,954,000株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 1,109,610株 20年12月期 1,109,353株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	22,287	△11.5	1,176	2.7	1,362	△1.3	849	15.9
20年12月期	25,168	2.8	1,144	839.4	1,381	453.4	733	445.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	108.33	—
20年12月期	90.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	22,197	12,826	57.8	1,635.10
20年12月期	22,829	12,186	53.4	1,553.52

(参考) 自己資本 21年12月期 12,826百万円 20年12月期 12,186百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,300	0.1	600	△13.4	680	△19.2	400	△17.3	50.99
通期	22,000	△1.3	810	△31.1	940	△31.0	560	△34.1	71.39

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、一昨年来の世界的な金融危機の影響を受け、設備投資や個人消費が大きく落ち込みました。

当社グループの主要顧客である食品流通業界では、消費者の所得の減少や雇用不安による節約志向により厳しい経営を強いられました。

このようななか、当社グループは「エコ対策 お客さまとともに 省エネ法対応、既存店の省エネ・省力化、売場づくり新提案」をテーマに、より省エネとなる製品やシステムの開発を推進し、提案による販促を展開してまいりました。

その結果、コンビニエンス・ストア向けの売上は堅調に推移しましたが、主力のスーパーマーケット向けの売上が苦戦を強いられ、配送センター等の大型物件の売上も大幅に減少しました。

一方、利益面では売上の減少に対処すべく、徹底した業務の効率化と経費の見直しを図りましたが、減益を余儀なくされました。

当社グループの当連結会計年度の売上高は前年同期比11.1%減の250億40百万円となりました。また経常利益は、前年同期比23.2%減の15億45百万円となり、当期純利益は前年同期比10.6%減の9億12百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内の売上高は、配送センター等の大型物件の売上が大幅に減少したことにより、前年同期比11.0%減の228億65百万円となりました。一方、営業利益は前年同期比16.6%減の13億14百万円となりました。

#### 中国

中国では、東南アジア及びヨーロッパ向けの輸出が振るわず、売上高は前年同期比12.4%減の22億44百万円となり、営業利益は前年同期比50.9%減の1億40百万円となりました。

#### 次期の見通し

一部に景気回復の動きもあるものの実感に乏しく、当社グループの主要顧客である食品流通業界の次期の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われれます。

当社グループといたしましては、改正省エネ法の施行に伴い、これまで以上に省エネ技術の開発、省エネ提案による営業活動の強化に取り組み、顧客のニーズに的確に応えることで売上・利益を確保してまいります。

しかしながら、次期の市場環境のもとでは、このような経営努力によりましても、日本、中国とも減収減益は避けられない見通しです。

従いまして、次期の業績は、売上高は248億円、営業利益は11億円、経常利益は11億90百万円、当期純利益は6億80百万円となる見込です。

#### 目標とする経営指標の達成状況

当社グループは目標とする経営指標を経常利益率5%としておりますが、当連結会計年度の経常利益率は6.2%と目標を1.2ポイント上回ることができました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期比8.3%減の63億48百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金は9億3百万円の増加(前年同期は21億42百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が15億21百万円計上されたことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金は12億37百万円の減少(前年同期は51億54百万円の減少)となりました。これは、主に定期預金預入れによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金は2億55百万円の減少(前年同期は5億45百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払いによるものであります。

なお、当社企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率(%)	51.4	51.2	55.4
時価ベースの自己資本比率(%)	31.9	21.6	27.9

\* 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

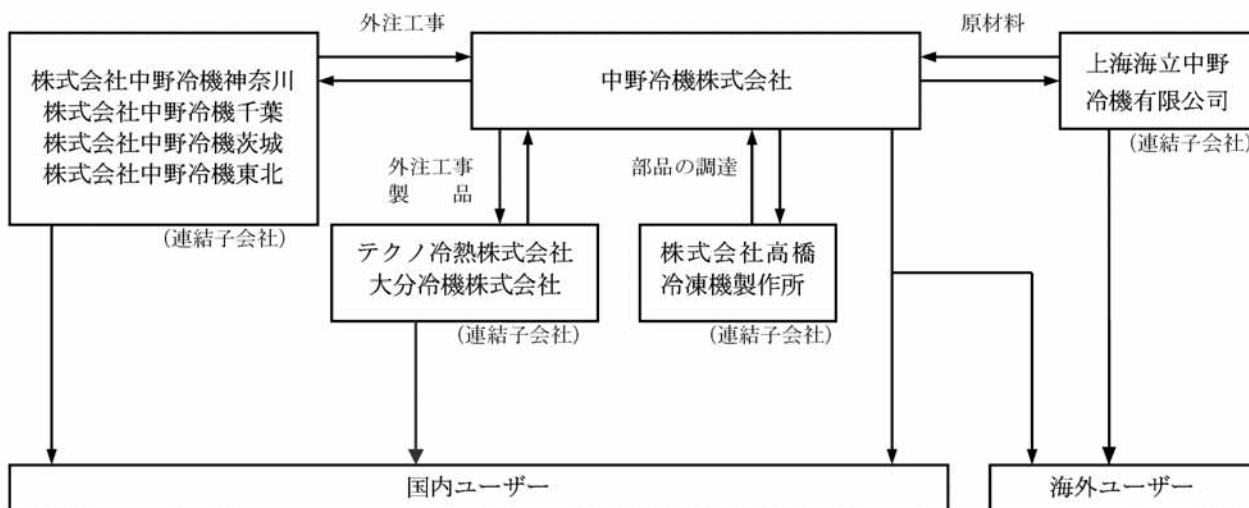
当社は1株につき12円の配当を堅持しつつ収益に応じて増配を行うことを利益還元の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、安定的な配当水準の維持、先行き不透明な経済情勢にあつて企業の永続的な発展のための経営基盤の強化及び今後の事業展開に役立てることを目的として充実を図ってまいります。

当期の配当につきましては、1株につき12円の普通配当に特別配当6円を加え18円を予定しております。次期につきましても同様の基本方針を継続する予定です。

2. 企業グループの状況

当社の企業グループは、下図のとおりであります。



(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					当社役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
上海海立中野冷機有限公司(注1)	中華人民共和国上海市	17,161(千米ドル)	冷凍・冷蔵ショーケース等の製造販売	52.1	兼任 2人 出向 1人	無	原材料の相互の購入・販売	無	無
株式会社中野冷機神奈川	神奈川県横浜市旭区	20,000(千円)	冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守	100	兼任 1人 出向 2人	無	原材料の販売、冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守の委託	無	無
テクノ冷熱株式会社(注1)	東京都港区	85,000(千円)	冷凍冷蔵空調設備の製造・販売並びに附帯工事請負	100	兼任 1人	無	冷凍冷蔵空調設備の製造・販売並びに附帯工事の委託	有	有
株式会社中野冷機千葉	千葉県千葉市若葉区	10,000(千円)	冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守	100	兼任 1人 出向 1人	無	原材料の販売、冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守の委託	有	有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					当社役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
株式会社中野冷機茨城	茨城県水戸市	10,000 (千円)	冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守	100	兼任 1人 出向 4人	無	原材料の販売、冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守の委託	無	有
株式会社中野冷機東北	岩手県盛岡市	20,000 (千円)	冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守	100	兼任 2人 出向 1人	無	原材料の販売、冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守の委託	有	無
大分冷機株式会社	大分県大分市	20,000 (千円)	冷凍・冷蔵ショーケースの販売・施工・保守	100	兼任 2人 出向 1人	無	製品・原材料の販売、冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守の委託	無	無
株式会社高橋冷凍機製作所(注1)	栃木県下都賀郡岩舟町	90,000 (千円)	冷凍冷蔵ショーケース用部品の製造	88.9	兼任 1人 出向 1人	有	冷凍冷蔵ショーケース用部品の調達	無	無

(注) 1. 特定子会社に該当します。

2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容				
					当社役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
中野興産(株)	東京都港区	100,000 (千円)	不動産賃貸業	27.3	無	無	無	有	有

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記項目につきましては、平成19年12月期中間決算短信(平成19年8月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nakano-reiki.com/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

- (5) 内部管理体制の整備・運用状況

本事項につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所に提出し、開示しました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しております。

- (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,145,096	12,885,361
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 5,625,107	<sup>2</sup> 4,559,127
たな卸資産	2,002,697	-
商品及び製品	-	857,292
仕掛品	-	541,237
原材料及び貯蔵品	-	738,884
繰延税金資産	144,273	114,037
その他	150,758	165,834
貸倒引当金	6,681	2,077
流動資産合計	20,061,251	19,859,699
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	<sup>1</sup> 3,804,754	<sup>1</sup> 3,890,407
減価償却累計額	2,583,204	2,713,137
建物及び構築物(純額)	1,221,549	1,177,269
機械装置及び運搬具	2,396,958	2,363,687
減価償却累計額	1,808,009	1,864,184
機械装置及び運搬具(純額)	588,948	499,502
土地	<sup>1</sup> 1,115,946	<sup>1</sup> 1,115,946
建設仮勘定	21,052	3,402
その他	811,821	740,150
減価償却累計額	734,338	671,469
その他(純額)	77,483	68,680
有形固定資産合計	3,024,980	2,864,802
<b>無形固定資産</b>		
のれん	22,534	17,526
土地使用権	260,758	259,541
その他	27,368	35,979
無形固定資産合計	310,661	313,048
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,197,825	1,058,534
長期貸付金	6,185	3,786
長期前払費用	4,458	3,117
繰延税金資産	712,683	796,816
その他	590,135	380,171
貸倒引当金	42,415	38,805
投資その他の資産合計	2,468,871	2,203,620
固定資産合計	5,804,512	5,381,471
資産合計	25,865,764	25,241,171

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 6,297,964	<sup>2</sup> 5,420,147
短期借入金	<sup>1</sup> 265,000	<sup>1</sup> 250,000
未払費用	602,039	606,921
未払法人税等	692,320	211,482
未払消費税等	85,466	70,975
繰延税金負債	1,849	35
賞与引当金	84,065	75,376
製品保証引当金	126,095	126,591
その他	339,703	318,170
流動負債合計	8,494,503	7,079,699
固定負債		
繰延税金負債	6,010	6,136
退職給付引当金	2,319,865	2,392,173
役員退職慰労引当金	242,894	271,504
負ののれん	7,306	5,479
その他	401,790	377,166
固定負債合計	2,977,868	3,052,461
負債合計	11,472,371	10,132,161
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	12,304,978	13,068,976
自己株式	674,250	674,457
株主資本合計	12,975,437	13,739,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254,023	185,210
為替換算調整勘定	20,609	55,317
評価・換算差額等合計	274,633	240,527
少数株主持分	1,143,322	1,129,254
純資産合計	14,393,393	15,109,009
負債純資産合計	25,865,764	25,241,171

## (2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年1月1日	(自	平成21年1月1日
	至	平成20年12月31日)	至	平成21年12月31日)
売上高		28,162,738		25,040,411
売上原価	1	23,768,236	1	21,053,454
売上総利益		4,394,502		3,986,956
販売費及び一般管理費	1, 2	2,527,123	1, 2	2,532,729
営業利益		1,867,378		1,454,227
営業外収益				
受取利息		61,798		49,203
受取配当金		19,813		19,804
保険配当金		7,013		7,575
保険解約返戻金		45,085		6,731
仕入割引		8,134		6,772
補助金収入		1,586		1,392
受取地代家賃		5,157		4,830
その他		15,563		6,782
営業外収益合計		164,152		103,092
営業外費用				
支払利息		9,087		7,741
売上割引		1,719		917
為替差損		8,909		3,138
営業外費用合計		19,717		11,797
経常利益		2,011,813		1,545,522
特別利益				
固定資産売却益		3 4	3	157
投資有価証券売却益		14,994		-
ゴルフ会員権売却益		2,380		-
貸倒引当金戻入額		34,610		3,843
退職給付制度終了益		6,190		-
償却債権取立益		2,560		-
特別利益合計		60,741		4,001
特別損失				
固定資産除売却損		4 5,564	4	9,771
減損損失		5 2,201	5	252
投資有価証券売却損		5,951		998
投資有価証券評価損		-		16,688
ゴルフ会員権売却損		1,442		-
ゴルフ会員権評価損		17,164		-
特別損失合計		32,326		27,709
税金等調整前当期純利益		2,040,228		1,521,813
法人税、住民税及び事業税		786,933		544,728
法人税等調整額		113,072		4,785
法人税等合計		900,005		549,514
少数株主利益		120,599		60,296
当期純利益		1,019,624		912,003

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	822,650	822,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	822,650	822,650
資本剰余金		
前期末残高	522,058	522,058
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522,058	522,058
利益剰余金		
前期末残高	11,439,522	12,304,978
当期変動額		
剰余金の配当	146,183	141,203
従業員奨励福利基金の積立	7,983	6,801
当期純利益	1,019,624	912,003
当期変動額合計	865,456	763,998
当期末残高	12,304,978	13,068,976
自己株式		
前期末残高	480,566	674,250
当期変動額		
自己株式の取得	193,684	207
当期変動額合計	193,684	207
当期末残高	674,250	674,457
株主資本合計		
前期末残高	12,303,665	12,975,437
当期変動額		
剰余金の配当	146,183	141,203
従業員奨励福利基金の積立	7,983	6,801
当期純利益	1,019,624	912,003
自己株式の取得	193,684	207
当期変動額合計	671,771	763,790
当期末残高	12,975,437	13,739,228

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	366,083	254,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112,059	68,813
当期変動額合計	112,059	68,813
当期末残高	254,023	185,210
為替換算調整勘定		
前期末残高	234,029	20,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213,420	34,708
当期変動額合計	213,420	34,708
当期末残高	20,609	55,317
評価・換算差額等合計		
前期末残高	600,113	274,633
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	325,480	34,105
当期変動額合計	325,480	34,105
当期末残高	274,633	240,527
少数株主持分		
前期末残高	1,337,603	1,143,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194,280	14,068
当期変動額合計	194,280	14,068
当期末残高	1,143,322	1,129,254
純資産合計		
前期末残高	14,241,382	14,393,393
当期変動額		
剰余金の配当	146,183	141,203
従業員奨励福利基金の積立	7,983	6,801
当期純利益	1,019,624	912,003
自己株式の取得	193,684	207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	519,761	48,174
当期変動額合計	152,010	715,616
当期末残高	14,393,393	15,109,009

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年1月1日	(自	平成21年1月1日
	至	平成20年12月31日)	至	平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		2,040,228		1,521,813
減価償却費		264,697		287,323
貸倒引当金の増減額(は減少)		49,547		8,741
賞与引当金の増減額(は減少)		31,167		8,689
製品保証引当金の増減額(は減少)		26,143		288
退職給付引当金の増減額(は減少)		9,284		72,308
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		22,700		28,610
受取利息及び受取配当金		81,611		69,007
支払利息		9,087		7,741
ゴルフ会員権評価損		17,164		-
ゴルフ会員権売却損		1,442		-
ゴルフ会員権売却益		2,380		-
償却債権取立益		2,560		-
固定資産除売却損		5,564		9,771
固定資産売却益		4		157
減損損失		2,201		252
投資有価証券売却益		14,994		-
投資有価証券売却損		5,951		998
投資有価証券評価損益(は益)		-		16,688
売上債権の増減額(は増加)		26,853		1,081,790
たな卸資産の増減額(は増加)		405,939		119,727
その他の資産の増減額(は増加)		74,119		67,239
仕入債務の増減額(は減少)		183,692		893,085
その他の負債の増減額(は減少)		121,278		38,087
その他		44,513		6,497
小計		2,066,191		1,950,835
利息及び配当金の受取額		81,086		56,608
利息の支払額		13,418		7,803
法人税等の支払額		140,149		1,097,367
法人税等の還付額		148,604		1,148
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,142,315		903,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	283,037	135,292
有形固定資産の売却による収入	11,091	1,461
ソフトウェアの取得による支出	6,300	-
定期預金の預入による支出	15,621,425	6,688,745
定期預金解約による収入	10,761,535	5,583,110
投資有価証券の取得による支出	12,346	11,050
投資有価証券の売却及び償還による収入	52,693	3,657
新規連結子会社の株式の取得による支出	<sup>2</sup> 39,544	-
固定資産処分による支出	-	213
貸付けによる支出	120,000	-
貸付金の回収による収入	6,817	2,814
保険掛金解約による収入	86,834	7,407
差入保証金増減額	624	4,514
生命保険積立金	3,420	5,502
ゴルフ会員権の売却による収入	11,813	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,154,663</b>	<b>1,237,837</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済額	57,724	15,000
長期借入金の返済額	30,575	-
自己株式の取得による支出	193,684	207
配当金の支払額	145,795	140,631
少数株主への配当金の支払額	117,403	100,011
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>545,182</b>	<b>255,849</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>49,170</b>	<b>15,482</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,606,701	574,783
現金及び現金同等物の期首残高	10,530,371	6,923,670
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 6,923,670	<sup>1</sup> 6,348,886

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、上海海立中野冷機有限公司、(株)中野冷機神奈川、テクノ冷熱(株)、(株)中野冷機千葉、(株)中野冷機茨城、(株)中野冷機東北、大分冷機(株)、(株)高橋冷凍機製作所の8社であり、そのすべてを連結しております。</p> <p>(株)高橋冷凍機製作所は第三者割当増資の引受けにより株式を取得したため連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は、上海海立中野冷機有限公司、(株)中野冷機神奈川、テクノ冷熱(株)、(株)中野冷機千葉、(株)中野冷機茨城、(株)中野冷機東北、大分冷機(株)、(株)高橋冷凍機製作所の8社であり、そのすべてを連結しております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 総平均法による原価法(半成工事は個別法による原価法)</p> <p>原材料 先入先出法による原価法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法(半成工事は個別法による原価法)(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び上海海立中野冷機有限公司を除く子会社7社は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法)、上海海立中野冷機有限公司は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び上海海立中野冷機有限公司を除く子会社7社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この改正に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	4～11年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び上海海立中野冷機有限公司を除く子会社7社は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法)、上海海立中野冷機有限公司は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び上海海立中野冷機有限公司を除く子会社7社の機械装置については、従来、耐用年数を4～11年としておりましたが、当連結会計年度より4～9年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	4～9年
建物及び構築物	5～50年									
機械装置及び運搬具	4～11年									
建物及び構築物	5～50年									
機械装置及び運搬具	4～9年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び(株)中野冷機神奈川は支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及びテクノ冷熱(株)は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異はその発生年度において一括処理しております。また、テクノ冷熱(株)は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 支払利息に関する会計処理 連結子会社8社のうち上海海立中野冷機有限公司は、有形固定資産の取得に要する借入金の支払利息で稼働前の期間に属するものについては、取得原価に算入しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び(株)中野冷機神奈川、テクノ冷熱(株)は支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 支払利息に関する会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び上海海立中野冷機有限公司を除く子会社7社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行うこととしております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でありかつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>なお、この変更に伴うセグメント情報への影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>なお、この変更に伴うセグメント情報への影響は当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ910,149千円、385,583千円、706,964千円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">92,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">574,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">666,869千円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について、短期借入金150,000千円の担保に供しております。</p> <p>2. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">84,784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">132,811千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社2社(株)中野冷機神奈川、テクノ冷熱(株)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">265,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,435,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	92,410千円	土地	574,459千円	計	666,869千円	受取手形	84,784千円	支払手形	132,811千円	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	1,700,000千円	借入実行残高	265,000千円	差引額	1,435,000千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">82,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">574,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">656,472千円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について、短期借入金150,000千円の担保に供しております。</p> <p>2. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">31,460千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">104,500千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社2社(株)中野冷機神奈川、テクノ冷熱(株)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	82,012千円	土地	574,459千円	計	656,472千円	受取手形	31,460千円	支払手形	104,500千円	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	1,700,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	1,450,000千円
建物及び構築物	92,410千円																																
土地	574,459千円																																
計	666,869千円																																
受取手形	84,784千円																																
支払手形	132,811千円																																
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	1,700,000千円																																
借入実行残高	265,000千円																																
差引額	1,435,000千円																																
建物及び構築物	82,012千円																																
土地	574,459千円																																
計	656,472千円																																
受取手形	31,460千円																																
支払手形	104,500千円																																
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	1,700,000千円																																
借入実行残高	250,000千円																																
差引額	1,450,000千円																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 172,682千円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 102,866千円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
製品保証引当金繰入額 112,519千円	製品保証引当金繰入額 119,269千円
貸倒引当金繰入額 1,471千円	給料手当 1,022,816千円
給料手当 1,019,244千円	賞与引当金繰入額 20,028千円
賞与引当金繰入額 22,869千円	退職給付費用 38,437千円
退職給付費用 44,901千円	役員退職慰労引当金繰入額 28,610千円
役員退職慰労引当金繰入額 22,700千円	
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
有形固定資産の「その他」 4千円	機械装置及び運搬具 154千円
計 4千円	有形固定資産の「その他」 3千円
	計 157千円
4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 369千円	有形固定資産の「その他」 647千円
計 369千円	計 647千円
固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 1,065千円	建物及び構築物 3,611千円
機械装置及び運搬具 965千円	機械装置及び運搬具 1,823千円
有形固定資産の「その他」 3,164千円	有形固定資産の「その他」 3,689千円
計 5,195千円	計 9,123千円
5. 減損損失	5. 減損損失
当連結会計年度において、当社グループは事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない無形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,201千円)として特別損失に計上しました。	当連結会計年度において、当社グループは事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない無形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(252千円)として特別損失に計上しました。
なお、当無形固定資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しており、市場価格等により算定しております。	なお、当無形固定資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しており、市場価格等により算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,954,000	-	-	8,954,000
合計	8,954,000	-	-	8,954,000
自己株式				
普通株式(注)	832,670	276,683	-	1,109,353
合計	832,670	276,683	-	1,109,353

(注) 普通株式の株式数の増加276,683株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加276,500株、単元未満株式の買取による増加183株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	146,183,940	18	平成19年12月31日	平成20年3月31日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	141,203,646	利益剰余金	18	平成20年 12月31日	平成21年 3月31日

## 4. 従業員奨励福利基金の積立に関する事項

従業員奨励福利基金とは、中華人民共和国所在の子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものであり、従業員の非経常的な奨励金(特別貢献賞与、年末賞与等)及び集団福利に使用されるものであります。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,954,000	-	-	8,954,000
合計	8,954,000	-	-	8,954,000
自己株式				
普通株式(注)	1,109,353	257	-	1,109,610
合計	1,109,353	257	-	1,109,610

(注) 普通株式の株式数の増加257株は、単元未満株式の買取による増加257株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	141,203,646	18	平成20年12月31日	平成21年3月31日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	141,199,020	利益剰余金	18	平成21年 12月31日	平成22年 3月31日

## 4. 従業員奨励福利基金の積立に関する事項

従業員奨励福利基金とは、中華人民共和国所在の子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものであり、従業員の非経常的な奨励金(特別貢献賞与、年末賞与等)及び集団福利に使用されるものであります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,145,096千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,221,425千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,923,670千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)高橋冷凍機製作所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)高橋冷凍機製作所株式の取得価額と(株)高橋冷凍機製作所取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">91,521千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">125,498千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">47,188千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">108,000千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">25,038千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">6,870千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)高橋冷凍機製作所株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)高橋冷凍機製作所現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,455千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:(株)高橋冷凍機製作所取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39,544千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,145,096千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	5,221,425千円	現金及び現金同等物	6,923,670千円	流動資産	91,521千円	固定資産	125,498千円	流動負債	47,188千円	固定負債	108,000千円	のれん	25,038千円	少数株主持分	6,870千円	(株)高橋冷凍機製作所株式の取得価額	80,000千円	(株)高橋冷凍機製作所現金及び現金同等物	40,455千円	差引:(株)高橋冷凍機製作所取得のための支出	39,544千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,885,361千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,536,474千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,348,886千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	12,885,361千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	6,536,474千円	現金及び現金同等物	6,348,886千円
現金及び預金勘定	12,145,096千円																														
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	5,221,425千円																														
現金及び現金同等物	6,923,670千円																														
流動資産	91,521千円																														
固定資産	125,498千円																														
流動負債	47,188千円																														
固定負債	108,000千円																														
のれん	25,038千円																														
少数株主持分	6,870千円																														
(株)高橋冷凍機製作所株式の取得価額	80,000千円																														
(株)高橋冷凍機製作所現金及び現金同等物	40,455千円																														
差引:(株)高橋冷凍機製作所取得のための支出	39,544千円																														
現金及び預金勘定	12,885,361千円																														
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	6,536,474千円																														
現金及び現金同等物	6,348,886千円																														

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)			当連結会計年度(平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	391,848	842,136	450,287	431,761	749,379	317,618
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	391,848	842,136	450,287	431,761	749,379	317,618
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	168,182	144,825	23,357	117,976	98,340	19,635
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	168,182	144,825	23,357	117,976	98,340	19,635
	合計	560,030	986,961	426,930	549,737	847,720	297,983

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について16,688千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
52,693	14,994	5,951	3,657	-	998

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)	当連結会計年度(平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式		
非上場株式	-	-
(2)関係会社株式		
非上場株式	-	-
(3)その他有価証券		
非上場株式	210,863	210,813
合計	210,863	210,813

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及びテクノ冷熱(株)は退職一時金制度のみ採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,319,865	2,392,173

(注) テクノ冷熱(株)は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
退職給付費用(千円)	98,829	134,439
(1) 勤務費用(千円)	129,579	123,799
(2) 利息費用(千円)	34,524	34,735
(3) 数理計算上の差異の処理額(千円)	65,274	24,094

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括処理	発生年度一括処理

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金否認</td><td style="text-align: right;">48,980千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">939,545千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">98,372千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">71,609千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">27,901千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">54,723千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">69,637千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104,487千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,415,257千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">242,741千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,172,516千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">105,101千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">172,907千円</td></tr> <tr><td>在外連結子会社未分配利益</td><td style="text-align: right;">36,571千円</td></tr> <tr><td>子会社取得時土地評価差額</td><td style="text-align: right;">6,332千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,506千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">323,419千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">849,096千円</td></tr> </table>	製品保証引当金否認	48,980千円	退職給付引当金否認	939,545千円	役員退職慰労引当金否認	98,372千円	有価証券評価損否認	71,609千円	ゴルフ会員権評価損否認	27,901千円	未払事業税否認	54,723千円	固定資産評価損否認	69,637千円	その他	104,487千円	繰延税金資産小計	1,415,257千円	評価性引当額	242,741千円	繰延税金資産合計	1,172,516千円	買換資産圧縮積立金	105,101千円	その他有価証券差額金	172,907千円	在外連結子会社未分配利益	36,571千円	子会社取得時土地評価差額	6,332千円	その他	2,506千円	繰延税金負債合計	323,419千円		849,096千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金否認</td><td style="text-align: right;">49,983千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">968,830千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">109,959千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">23,890千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">27,901千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11,143千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">69,637千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87,399千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,348,746千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">204,535千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,144,210千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">101,956千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">112,773千円</td></tr> <tr><td>在外連結子会社未分配利益</td><td style="text-align: right;">18,464千円</td></tr> <tr><td>子会社取得時土地評価差額</td><td style="text-align: right;">6,332千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">239,527千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">904,683千円</td></tr> </table>	製品保証引当金否認	49,983千円	退職給付引当金否認	968,830千円	役員退職慰労引当金否認	109,959千円	有価証券評価損否認	23,890千円	ゴルフ会員権評価損否認	27,901千円	未払事業税否認	11,143千円	固定資産評価損否認	69,637千円	その他	87,399千円	繰延税金資産小計	1,348,746千円	評価性引当額	204,535千円	繰延税金資産合計	1,144,210千円	買換資産圧縮積立金	101,956千円	その他有価証券差額金	112,773千円	在外連結子会社未分配利益	18,464千円	子会社取得時土地評価差額	6,332千円	繰延税金負債合計	239,527千円		904,683千円
製品保証引当金否認	48,980千円																																																																						
退職給付引当金否認	939,545千円																																																																						
役員退職慰労引当金否認	98,372千円																																																																						
有価証券評価損否認	71,609千円																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	27,901千円																																																																						
未払事業税否認	54,723千円																																																																						
固定資産評価損否認	69,637千円																																																																						
その他	104,487千円																																																																						
繰延税金資産小計	1,415,257千円																																																																						
評価性引当額	242,741千円																																																																						
繰延税金資産合計	1,172,516千円																																																																						
買換資産圧縮積立金	105,101千円																																																																						
その他有価証券差額金	172,907千円																																																																						
在外連結子会社未分配利益	36,571千円																																																																						
子会社取得時土地評価差額	6,332千円																																																																						
その他	2,506千円																																																																						
繰延税金負債合計	323,419千円																																																																						
	849,096千円																																																																						
製品保証引当金否認	49,983千円																																																																						
退職給付引当金否認	968,830千円																																																																						
役員退職慰労引当金否認	109,959千円																																																																						
有価証券評価損否認	23,890千円																																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	27,901千円																																																																						
未払事業税否認	11,143千円																																																																						
固定資産評価損否認	69,637千円																																																																						
その他	87,399千円																																																																						
繰延税金資産小計	1,348,746千円																																																																						
評価性引当額	204,535千円																																																																						
繰延税金資産合計	1,144,210千円																																																																						
買換資産圧縮積立金	101,956千円																																																																						
その他有価証券差額金	112,773千円																																																																						
在外連結子会社未分配利益	18,464千円																																																																						
子会社取得時土地評価差額	6,332千円																																																																						
繰延税金負債合計	239,527千円																																																																						
	904,683千円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社未分配利益</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>外形標準課税</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	海外連結子会社の税率差異	3.5%	税額控除	1.4%	在外連結子会社未分配利益	1.8%	外形標準課税	0.4%	評価性引当額	5.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社未分配利益</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">36.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	海外連結子会社の税率差異	2.5%	税額控除	2.0%	在外連結子会社未分配利益	1.2%	評価性引当額	2.4%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%																																
法定実効税率	40.5%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																						
海外連結子会社の税率差異	3.5%																																																																						
税額控除	1.4%																																																																						
在外連結子会社未分配利益	1.8%																																																																						
外形標準課税	0.4%																																																																						
評価性引当額	5.9%																																																																						
その他	0.3%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																						
海外連結子会社の税率差異	2.5%																																																																						
税額控除	2.0%																																																																						
在外連結子会社未分配利益	1.2%																																																																						
評価性引当額	2.4%																																																																						
その他	0.5%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%																																																																						

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売の単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,676,591	2,486,147	28,162,738	-	28,162,738
(2)セグメント間の内部売上高	23,832	76,626	100,459	(100,459)	-
計	25,700,424	2,562,773	28,263,198	(100,459)	28,162,738
営業費用	24,124,220	2,275,607	26,399,827	(104,467)	26,295,360
営業利益	1,576,204	287,165	1,863,370	4,007	1,867,378
資産	22,867,770	3,012,528	25,880,298	(14,533)	25,865,764

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる「日本」の営業利益に与える影響は軽微であります。

3. 営業費用は、すべて各セグメントに賦課しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,842,919	2,197,491	25,040,411	-	25,040,411
(2)セグメント間の内部売上高	22,463	47,070	69,533	(69,533)	-
計	22,865,383	2,244,561	25,019,944	(69,533)	25,040,411
営業費用	21,551,139	2,103,620	23,654,759	(68,575)	23,586,184
営業利益	1,314,244	140,941	1,455,185	(958)	1,454,227
資産	22,229,243	3,028,706	25,257,949	(16,778)	25,241,171

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

## 2. 会計処理の方法の変更

## (棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる「日本」及び「中国」の営業利益に与える影響はありません。

## (重要な減価償却資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)に記載のとおり、当社及び上海海立中野冷機有限公司を除く子会社7社の機械装置については、従来、耐用年数を4~11年としておりましたが、当連結会計年度より4~9年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。これによる「日本」及び「中国」の営業利益に与える影響は軽微であります。

## (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる「日本」及び「中国」の営業利益に与える影響はありません。

## (リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる「日本」及び「中国」の営業利益に与える影響はありません。

## 3. 営業費用は、すべて各セグメントに賦課しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	中野興産(株)	東京都港区	100,000	不動産賃貸業	(被所有) 27.3	-	-	事務所の賃貸取引 業務委託	712 1,200	- -	- -

(注) 1. 上記(1)の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃貸金については市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

(企業結合関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,689円06銭	1株当たり純資産額 1,782円13銭
1株当たり当期純利益金額 126円27銭	1株当たり当期純利益金額 116円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	1,019,624	912,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,019,624	912,003
期中平均株式数(株)	8,075,154	7,844,494

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。	同左

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,347,530	11,252,405
受取手形	<sup>2</sup> 1,336,273	<sup>2</sup> 857,399
売掛金	3,549,535	2,766,213
製品	493,889	-
商品及び製品	-	487,250
仕掛品	318,705	463,750
原材料	469,788	-
原材料及び貯蔵品	-	506,902
前渡金	52,500	-
前払費用	34,308	20,724
繰延税金資産	153,778	118,598
関係会社短期貸付金	28,600	12,000
その他	41,591	55,104
貸倒引当金	6,430	1,087
<b>流動資産合計</b>	<b>16,820,071</b>	<b>16,539,262</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	<sup>1</sup> 2,336,872	<sup>1</sup> 2,393,758
減価償却累計額	1,651,258	1,707,056
建物(純額)	685,613	686,701
構築物	145,647	147,911
減価償却累計額	128,428	131,528
構築物(純額)	17,218	16,382
機械及び装置	1,150,533	1,152,034
減価償却累計額	843,801	910,448
機械及び装置(純額)	306,731	241,586
車両運搬具	59,965	60,723
減価償却累計額	52,749	55,141
車両運搬具(純額)	7,216	5,582
工具、器具及び備品	672,045	602,306
減価償却累計額	629,072	562,163
工具、器具及び備品(純額)	42,972	40,143
土地	<sup>1</sup> 880,446	<sup>1</sup> 880,446
建設仮勘定	21,052	3,402
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,961,251</b>	<b>1,874,245</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	15,822	26,377
その他	6,719	6,503
<b>無形固定資産合計</b>	<b>22,542</b>	<b>32,881</b>

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,197,775	1,058,534
関係会社株式	635,792	635,792
関係会社出資金	916,716	916,716
従業員に対する長期貸付金	6,185	3,786
関係会社長期貸付金	102,000	90,000
長期前払費用	3,990	3,117
繰延税金資産	707,945	792,670
差入保証金	53,921	49,933
破産更生債権等	21,153	20,795
長期預金	400,000	200,000
貸倒引当金	20,236	19,755
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,025,242</b>	<b>3,751,589</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,009,036</b>	<b>5,658,715</b>
<b>資産合計</b>	<b>22,829,107</b>	<b>22,197,978</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	<sup>2</sup> 965,923	<sup>2</sup> 407,607
買掛金	<sup>3</sup> 4,933,531	<sup>3</sup> 4,533,675
短期借入金	<sup>1</sup> 250,000	<sup>1</sup> 250,000
未払金	25,054	8,190
未払費用	473,213	508,245
未払法人税等	553,630	188,465
未払消費税等	63,360	60,355
前受金	112,591	61,370
預り金	101,183	120,011
賞与引当金	80,065	70,018
製品保証引当金	117,907	121,549
その他	6,195	6,146
<b>流動負債合計</b>	<b>7,682,656</b>	<b>6,335,636</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	2,315,715	2,388,063
役員退職慰労引当金	242,894	271,504
長期預り保証金	401,010	376,386
<b>固定負債合計</b>	<b>2,959,620</b>	<b>3,035,955</b>
<b>負債合計</b>	<b>10,642,277</b>	<b>9,371,592</b>

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金		
資本準備金	522,058	522,058
利益剰余金		
利益準備金	205,662	205,662
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	154,408	149,788
別途積立金	9,914,000	10,464,000
繰越利益剰余金	988,276	1,151,473
利益剰余金合計	11,262,347	11,970,924
自己株式	674,250	674,457
株主資本合計	11,932,806	12,641,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254,023	185,210
評価・換算差額等合計	254,023	185,210
純資産合計	12,186,830	12,826,385
負債純資産合計	22,829,107	22,197,978

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	25,168,906	22,287,015
売上原価		
製品期首たな卸高	413,997	493,889
当期製品製造原価	<sup>1</sup> 22,107,189	<sup>1</sup> 19,083,835
合計	22,521,186	19,577,724
製品期末たな卸高	493,889	487,250
製品売上原価	22,027,297	19,090,474
売上総利益	3,141,608	3,196,541
販売費及び一般管理費		
販売費	<sup>2</sup> 383,079	<sup>2</sup> 402,926
一般管理費	<sup>1, 2</sup> 1,613,723	<sup>1, 2</sup> 1,617,534
販売費及び一般管理費合計	1,996,802	2,020,461
営業利益	1,144,806	1,176,080
営業外収益		
受取利息	<sup>3</sup> 47,584	<sup>3</sup> 37,572
受取配当金	<sup>3</sup> 147,457	<sup>3</sup> 128,399
仕入割引	8,134	6,772
保険配当金	6,310	6,778
受取地代家賃	<sup>3</sup> 10,374	<sup>3</sup> 10,093
雑収入	<sup>3</sup> 26,604	<sup>3</sup> 6,674
営業外収益合計	246,466	196,292
営業外費用		
支払利息	8,551	7,561
売上割引	1,719	917
為替差損	-	908
営業外費用合計	10,271	9,387
経常利益	1,381,001	1,362,984
特別利益		
投資有価証券売却益	14,994	-
ゴルフ会員権売却益	2,380	-
貸倒引当金戻入額	34,610	5,500
償却債権取立益	2,560	-
特別利益合計	54,546	5,500
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>4</sup> 2,126	<sup>4</sup> 8,862
減損損失	<sup>5</sup> 2,201	<sup>5</sup> 215
投資有価証券売却損	2,593	998
投資有価証券評価損	-	16,688
ゴルフ会員権売却損	1,442	-
ゴルフ会員権評価損	17,164	-
特別損失合計	25,529	26,765
税引前当期純利益	1,410,019	1,341,720
法人税、住民税及び事業税	584,950	481,351
法人税等調整額	91,959	10,589
法人税等合計	676,910	491,940
当期純利益	733,108	849,779

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	822,650	822,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	822,650	822,650
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	522,058	522,058
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522,058	522,058
資本剰余金合計		
前期末残高	522,058	522,058
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522,058	522,058
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	205,662	205,662
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	205,662	205,662
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	159,246	154,408
当期変動額		
その他利益剰余金の取崩	4,838	4,620
当期変動額合計	4,838	4,620
当期末残高	154,408	149,788
別途積立金		
前期末残高	9,914,000	9,914,000
当期変動額		
その他利益剰余金の積立	-	550,000
当期変動額合計	-	550,000
当期末残高	9,914,000	10,464,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	396,514	988,276
当期変動額		
その他利益剰余金の取崩	4,838	4,620
その他利益剰余金の積立	-	550,000
剰余金の配当	146,183	141,203
当期純利益	733,108	849,779
当期変動額合計	591,762	163,196
当期末残高	988,276	1,151,473

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	10,675,423	11,262,347
当期変動額		
その他利益剰余金の取崩	-	-
その他利益剰余金の積立	-	-
剰余金の配当	146,183	141,203
当期純利益	733,108	849,779
当期変動額合計	586,924	708,576
当期末残高	11,262,347	11,970,924
<b>自己株式</b>		
前期末残高	480,566	674,250
当期変動額		
自己株式の取得	193,684	207
当期変動額合計	193,684	207
当期末残高	674,250	674,457
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,539,566	11,932,806
当期変動額		
剰余金の配当	146,183	141,203
当期純利益	733,108	849,779
自己株式の取得	193,684	207
当期変動額合計	393,240	708,369
当期末残高	11,932,806	12,641,175
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>    その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	366,083	254,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112,059	68,813
当期変動額合計	112,059	68,813
当期末残高	254,023	185,210
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	366,083	254,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112,059	68,813
当期変動額合計	112,059	68,813
当期末残高	254,023	185,210
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,905,649	12,186,830
当期変動額		
剰余金の配当	146,183	141,203
当期純利益	733,108	849,779
自己株式の取得	193,684	207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112,059	68,813
当期変動額合計	281,180	639,555
当期末残高	12,186,830	12,826,385

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品及び仕掛品 総平均法による原価法(半成工事は個別法による原価法)</p> <p>(2) 原材料 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法(半成工事は個別法による原価法)(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 5～50年 機械装置 11年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この改正に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 5～50年 機械装置 9年 (追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが当事業年度より9年に変更しております。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生年度において一括処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																						
<p>1. 有形固定資産中、下記の場合は、短期借入金 150,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">92,410千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">574,459千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666,869千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって 決済処理しております。従って当事業年度末日は金融 機関の休日のため次の期末日満期手形が当事業年 度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">84,244千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">125,040千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記され たもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">666,614千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保 証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">テクノ冷熱株式会社</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀 行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 を締結しております。これら契約に基づく当事業年 度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び貸出コミット メントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,000千円</td> </tr> </table>	建物	92,410千円	土地	574,459千円	合計	666,869千円	受取手形	84,244千円	支払手形	125,040千円	買掛金	666,614千円	テクノ冷熱株式会社	15,000千円	当座貸越限度額及び貸出コミット メントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	1,050,000千円	<p>1. 有形固定資産中、下記の場合は、短期借入金 150,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">82,012千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">574,459千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">656,472千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって 決済処理しております。従って当事業年度末日は金融 機関の休日のため次の期末日満期手形が当事業年 度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">30,662千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">104,500千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記され たもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">414,261千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀 行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 を締結しております。これら契約に基づく当事業年 度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び貸出コミット メントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,000千円</td> </tr> </table>	建物	82,012千円	土地	574,459千円	合計	656,472千円	受取手形	30,662千円	支払手形	104,500千円	買掛金	414,261千円	当座貸越限度額及び貸出コミット メントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	1,050,000千円
建物	92,410千円																																						
土地	574,459千円																																						
合計	666,869千円																																						
受取手形	84,244千円																																						
支払手形	125,040千円																																						
買掛金	666,614千円																																						
テクノ冷熱株式会社	15,000千円																																						
当座貸越限度額及び貸出コミット メントの総額	1,300,000千円																																						
借入実行残高	250,000千円																																						
差引額	1,050,000千円																																						
建物	82,012千円																																						
土地	574,459千円																																						
合計	656,472千円																																						
受取手形	30,662千円																																						
支払手形	104,500千円																																						
買掛金	414,261千円																																						
当座貸越限度額及び貸出コミット メントの総額	1,300,000千円																																						
借入実行残高	250,000千円																																						
差引額	1,050,000千円																																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 85,870千円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 64,274千円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 販売費	(1) 販売費
荷造運賃 113,610千円	荷造運賃 99,765千円
製品保証引当金繰入額 99,444千円	製品保証引当金繰入額 114,255千円
広告宣伝費 56,446千円	広告宣伝費 55,139千円
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
役員報酬 149,469千円	役員報酬 154,881千円
給料手当 829,309千円	給料手当 821,443千円
賞与引当金繰入額 22,079千円	賞与引当金繰入額 19,034千円
退職給付費用 44,521千円	退職給付費用 38,187千円
役員退職慰労引当金繰入額 22,700千円	役員退職慰労引当金繰入額 28,610千円
福利厚生費 138,863千円	福利厚生費 134,942千円
減価償却費 16,541千円	減価償却費 19,663千円
3. このうち関係会社に係る営業外収益は次のとおりであります。	3. このうち関係会社に係る営業外収益は次のとおりであります。
受取利息 2,145千円	受取利息 2,317千円
受取配当金 127,749千円	受取配当金 108,824千円
受取地代家賃 9,126千円	受取地代家賃 8,227千円
雑収入 3,000千円	雑収入 3,000千円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 102千円	建物 3,611千円
機械及び装置 897千円	機械及び装置 1,591千円
工具、器具及び備品 953千円	車両運搬具 78千円
合計 1,952千円	工具、器具及び備品 3,580千円
	合計 8,862千円
固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
車両運搬具 174千円	
合計 174千円	
5. 減損損失	5. 減損損失
当事業年度において、当社は事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない無形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,201千円)として特別損失に計上しました。	当事業年度において、当社は事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない無形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(215千円)として特別損失に計上しました。
なお、当無形固定資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しており、市場価格等により算定しております。	なお、当無形固定資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しており、市場価格等により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	832,670	276,683	-	1,109,353
合計	832,670	276,683	-	1,109,353

(注) 普通株式の株式数の増加276,683株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加276,500株、単元未満株式の買取による増加183株であります。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,109,353	257	-	1,109,610
合計	1,109,353	257	-	1,109,610

(注) 普通株式の株式数の増加257株は、単元未満株式の買取による増加257株であります。

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金否認</td><td style="text-align: right;">47,752千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">937,864千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">98,372千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">71,609千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">17,796千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">43,412千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">38,129千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75,490千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,330,427千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">190,695千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,139,732千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">105,101千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">172,907千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">278,008千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">861,724千円</td></tr> </table>	製品保証引当金否認	47,752千円	退職給付引当金否認	937,864千円	役員退職慰労引当金否認	98,372千円	有価証券評価損否認	71,609千円	ゴルフ会員権評価損否認	17,796千円	未払事業税否認	43,412千円	固定資産評価損否認	38,129千円	その他	75,490千円	繰延税金資産小計	1,330,427千円	評価性引当額	190,695千円	繰延税金資産合計	1,139,732千円	買換資産圧縮積立金	105,101千円	その他有価証券評価差額金	172,907千円	繰延税金負債合計	278,008千円		861,724千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金否認</td><td style="text-align: right;">49,227千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">967,165千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">109,959千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">23,890千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">17,796千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">16,914千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">38,217千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,477千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,280,649千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">154,650千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,125,998千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">101,956千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">112,773千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">214,730千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">911,268千円</td></tr> </table>	製品保証引当金否認	49,227千円	退職給付引当金否認	967,165千円	役員退職慰労引当金否認	109,959千円	有価証券評価損否認	23,890千円	ゴルフ会員権評価損否認	17,796千円	未払事業税否認	16,914千円	固定資産評価損否認	38,217千円	その他	57,477千円	繰延税金資産小計	1,280,649千円	評価性引当額	154,650千円	繰延税金資産合計	1,125,998千円	買換資産圧縮積立金	101,956千円	その他有価証券評価差額金	112,773千円	繰延税金負債合計	214,730千円		911,268千円
製品保証引当金否認	47,752千円																																																												
退職給付引当金否認	937,864千円																																																												
役員退職慰労引当金否認	98,372千円																																																												
有価証券評価損否認	71,609千円																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	17,796千円																																																												
未払事業税否認	43,412千円																																																												
固定資産評価損否認	38,129千円																																																												
その他	75,490千円																																																												
繰延税金資産小計	1,330,427千円																																																												
評価性引当額	190,695千円																																																												
繰延税金資産合計	1,139,732千円																																																												
買換資産圧縮積立金	105,101千円																																																												
その他有価証券評価差額金	172,907千円																																																												
繰延税金負債合計	278,008千円																																																												
	861,724千円																																																												
製品保証引当金否認	49,227千円																																																												
退職給付引当金否認	967,165千円																																																												
役員退職慰労引当金否認	109,959千円																																																												
有価証券評価損否認	23,890千円																																																												
ゴルフ会員権評価損否認	17,796千円																																																												
未払事業税否認	16,914千円																																																												
固定資産評価損否認	38,217千円																																																												
その他	57,477千円																																																												
繰延税金資産小計	1,280,649千円																																																												
評価性引当額	154,650千円																																																												
繰延税金資産合計	1,125,998千円																																																												
買換資産圧縮積立金	101,956千円																																																												
その他有価証券評価差額金	112,773千円																																																												
繰延税金負債合計	214,730千円																																																												
	911,268千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>外形標準課税</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	0.4%	税額控除	2.4%	外形標準課税	0.5%	評価性引当額	8.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	0.2%	税額控除	2.3%	評価性引当額	2.7%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																						
法定実効税率	40.5%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																												
住民税均等割等	0.4%																																																												
税額控除	2.4%																																																												
外形標準課税	0.5%																																																												
評価性引当額	8.5%																																																												
その他	0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%																																																												
法定実効税率	40.5%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																												
住民税均等割等	0.2%																																																												
税額控除	2.3%																																																												
評価性引当額	2.7%																																																												
その他	0.4%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																																																												

(企業結合関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,553円52銭	1株当たり純資産額 1,635円10銭
1株当たり当期純利益金額 90円79銭	1株当たり当期純利益金額 108円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	733,108	849,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	733,108	849,779
期中平均株式数(株)	8,075,154	7,844,494

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。	同左

6. その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 藤 真智(現 総務部長)

・ 退任予定取締役

取締役 輪田 薫(顧問 就任予定)

就任予定日

平成22年3月30日

(2) その他

該当事項はありません。